

コロナの危機管理「根拠なき楽観」排さねば

毎日14日の表題社説に注目したので、まず抜粋して紹介する。

新型コロナウイルスの感染「第5波」が、かつてない勢いで広がっている。病床が逼迫し、入院できない患者が自宅療養を余儀なくされている。コロナ以外の診療にも支障が出ており、専門家は「災害時の状況に近い」と警鐘を鳴らす。

世界的な流行ではあるが、事態がこれほど深刻になったのは、政府の危機管理に大きな欠陥があったからだ。そのツケが、国民に重くのしかかっている。最大の問題は、政府が当初から楽観的な見通しに固執し、対策を怠ってきたことだ。

今夏の第5波では、高齢者でワクチン接種が進んだことから、重症者数はそれほど増えないと甘く見ていた。実際には、接種が進んでいない世代で感染が急拡大し、40～50代を中心に重症者が急増した。危機管理の基本である「最悪の事態の想定」がなされていなかった。政府は失敗を認めず、ワクチン接種率を欧米並みに高めることで乗り切ろうとしている。政府が楽観的な見立てを改めないままでは、失敗を繰り返すことになる。

専門家の知見を軽視する姿勢も変わっていない。東京オリンピック開催をめぐっても表面化した。政府分科会の尾身会長は、パンデミック下での開催は「普通はない」と述べ、無観客にするよう提言した。だが、菅首相は土壇場まで観客を入れることにこだわった。危機管理に当たる体制づくりも不十分だ。総合的に調整する司令塔役がないのが実態だ。

第5波で政府内には手詰まり感が漂う。国民に自粛疲れや「コロナ慣れ」が広がり、協力が得にくいと見ているからだ。だが、こうした事態を招いたのは、対応を誤ってきた政府自身だ。危機管理には国民の信頼が不可欠だが、首相には人々の不安にきちんと向き合っただけでこなかった。手をこまねいては国民の命と健康を守れない。政府は体制を立て直し、今後の戦略を明確にしなければならない。

社説を読んで同感することも多かったが、物足りなさを感じた。それは東京五輪・パラリンピックへの言及である。五輪にも一応触れているが、「根拠なき楽観」を問題とするなら、コロナ禍の東京五輪強行の影響についても、きちんと評価すべきではないか。毎日新聞も五輪の「バブル」方式の破たんなどを伝えてきた。五輪関係者による直接的な影響とともに、五輪という世界最大のスポーツイベント、お祭り開催が感染拡大に及ぼした間接的な影響にも目を向けるべきではないのか。大会開催が「根拠なき楽観」を東京など首都圏、全国にまん延させたと考えられないか。

五輪に続き、24日から9月5日まで東京パラリンピックが東京を中心に開催される。五輪開催時より感染が急拡大して、医療崩壊を招いているなかで、開催は「普通はない」のではないかと。政府や東京都とともに、メディアとしての責任も問われている。

(2021年8月18日)